



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月9日

上場会社名 アイカ工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 4206 URL <http://www.aica.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 海老原 健治

問合せ先責任者 (役職名) 財務統括部長 (氏名) 森 要輔

TEL 052-533-3135

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日 2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	214,514	22.8	20,348	13.1	21,840	18.5	13,117	21.9
2021年3月期	174,628	8.8	17,991	13.7	18,438	13.6	10,759	15.5

(注) 包括利益 2022年3月期 20,302百万円 (64.2%) 2021年3月期 12,363百万円 (3.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	200.90	200.82	9.4	9.8	9.5
2021年3月期	164.79	164.73	8.1	8.9	10.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 152百万円 2021年3月期 36百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	240,388	162,734	60.4	2,223.98
2021年3月期	207,363	150,505	65.0	2,064.24

(参考) 自己資本 2022年3月期 145,221百万円 2021年3月期 134,780百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	11,685	8,342	1,114	44,997
2021年3月期	19,713	9,756	9,179	41,185

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		49.00		58.00	107.00	6,986	64.9	5.3
2022年3月期		50.00		58.00	108.00	7,057	53.8	5.0
2023年3月期(予想)		50.00		59.00	109.00		52.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,000	6.4	9,500	0.8	9,700	4.5	6,000	4.2	93.81
通期	225,000	4.9	21,500	5.7	22,000	0.7	13,300	1.4	207.95

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社(社名) アイカアドテック社
除外 1社(社名) 南京鐘騰化工有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	67,590,664 株	2021年3月期	67,590,664 株
期末自己株式数	2022年3月期	2,292,410 株	2021年3月期	2,297,405 株
期中平均株式数	2022年3月期	65,297,087 株	2021年3月期	65,293,525 株

(注)普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)(当連結会計年度末47,600株)が含まれております。

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	108,258	9.8	13,887	14.8	16,886	15.6	11,949	15.1
2021年3月期	98,636	9.9	12,098	10.9	14,611	4.3	10,384	2.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	183.00	182.94
2021年3月期	159.05	158.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	159,860	125,226	78.3	1,917.40
2021年3月期	148,748	120,926	81.3	1,851.64

(参考) 自己資本 2022年3月期 125,203百万円 2021年3月期 120,899百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月19日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。

・2022年5月19日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、日本国内においては、ワクチン接種の普及もあり新型コロナウイルス・デルタ株による感染者数が減少に転じ、景気の後退から持ち直しの動きが見られました。また、アジア・オセアニア地域の経済につきましては、一部の国と地域で持ち直しの動きが見られました。しかしながら、オミクロン株の感染再拡大、原材料価格の高騰、ウクライナ情勢の緊迫化などにより、国内外ともに先行きは不透明な状況で推移しております。

国内建設市場においては、住宅着工は、持家や貸家および一戸建ての着工が増加し、前年を上回りました。非住宅関連においても、事務所、店舗、工場、倉庫などの着工面積が増加し、コロナ禍前の水準まで回復しました。

このような経営環境の下、当社グループは、中期経営計画「Change & Grow 2400」の方針に基づき、非建設分野向け事業および海外事業の強化、社会課題の解決に貢献する商品群の拡充、利益基盤および経営基盤の強化などを推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高214,514百万円（前年同期比22.8%増）、営業利益20,348百万円（同13.1%増）、経常利益21,840百万円（同18.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13,117百万円（同21.9%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は578百万円、営業利益は140百万円減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの業績については次のとおりであります。なお、セグメント間の内部売上は除いております。

(化成品セグメント)

接着剤系商品は、国内においては、産業用フェノール樹脂などが好調で売上が前年を上回りました。海外においては、中国、タイ、インドネシア、ベトナムを中心に販売量が伸長し、第2四半期連結会計期間より連結業績に組み入れたアイカアドテック社も寄与し、売上を伸ばすことができました。

建設樹脂系商品は、橋梁・土木用の補修・補強材の売上が前年を下回りましたが、外装・内装仕上塗材「ジョリパット」と工場・倉庫向けの塗り床材が好調に推移し、売上を伸ばすことができました。

非建設分野への取り組みとして注力している機能材料事業につきましては、国内においては、電子機器関連用途のUV樹脂、工業用の有機微粒子などが好調で、売上を伸ばすことができました。海外においては、テキスタイル用途やスポーツシューズ用途のウレタン樹脂などが伸長し、第3四半期連結会計期間にコバストロレンジン社から譲り受けた大園工場も寄与し、売上を伸ばすことができました。

このような結果、売上高は122,323百万円（前年同期比35.2%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は7,376百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

(建装建材セグメント)

メラミン化粧板は、国内においては、店舗や事務所などの需要を獲得し、抗ウイルスメラミン化粧板「アイカウイルテクト」など特長のある商品が好調で、売上が前年を上回りました。また、海外においては、中国、インド、タイ、ベトナム、インドネシアを中心に売上を伸ばすことができました。

ボード・フィルム類は、汎用的なポリエステル化粧合板や、粘着剤付化粧フィルム「オルティノ」などが好調で、売上が前年を上回りました。

メラミン不燃化粧板「セラール」は、住宅のキッチンパネル用途、店舗などの需要を獲得するとともに、抗ウイルスメラミン不燃化粧板「セラールウイルテクト」の採用が拡大し、売上が前年を上回りました。

不燃建材は、非住宅向けの不燃ボード「マーレス不燃」などが低調で、売上が前年を下回りました。

カウンター・ポストフォーム商品は、キッチン・洗面カウンター需要を獲得した高級人造石「フィオレストーン」や住宅・公共施設用途のポストフォームカウンターが好調で、売上が前年を上回りました。

建具・インテリア建材は、住宅向け洗面化粧台「スマートサニタリー」が好調で売上を伸ばしましたが、不採算事業の見直しにより、売上が前年を下回りました。

このような結果、売上高は92,191百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は16,379百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高 (百万円)	構成比	売上高 (百万円)	構成比
化成品	90,446	51.8%	122,323	57.0%
建装建材	84,182	48.2%	92,191	43.0%
合計	174,628	100.0%	214,514	100.0%

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は151,706百万円となり、前連結会計年度末に比べ25,237百万円増加いたしました。これは主に売上債権が11,580百万円、現金及び預金が4,758百万円、棚卸資産が10,364百万円増加したことに対し、流動資産のその他が1,320百万円減少したことによるものであります。固定資産は88,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,787百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が6,340百万円、無形固定資産が1,720百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、240,388百万円となり、前連結会計年度末に比べ33,025百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は66,327百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,802百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が8,447百万円、支払手形及び買掛金が7,982百万円増加したことによるものであります。固定負債は11,326百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,992百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、77,654百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,795百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は162,734百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,229百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益13,117百万円及び剰余金の配当7,054百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は60.4%（前連結会計年度末は65.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、3,812百万円増加し、44,997百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるネットキャッシュ・フローは、11,685百万円の資金増加（前連結会計年度は19,713百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が21,616百万円（同18,159百万円）、減価償却費が6,487百万円（同5,773百万円）となったこと、仕入債務の7,193百万円の増加（同1,813百万円の減少）等の増加要因があったことに対し、売上債権の9,391百万円の増加（同3,857百万円の減少）、法人税等の支払額7,160百万円（同6,577百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるネットキャッシュ・フローは、8,342百万円の資金減少（同9,756百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,695百万円（同5,560百万円）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,945百万円（同294百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるネットキャッシュ・フローは、1,114百万円の資金減少（同9,179百万円の資金減少）となりました。これは主に、短期借入金の7,536百万円の増加（同141百万円の減少）、配当金の支払7,056百万円（同6,921百万円）、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,099百万円（同1,253百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から回復し、経済社会活動が正常化に向かう中で、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格やエネルギーコストの上昇および金融市場の変動等による下振れリスクに留意する必要があります。

国内建設需要は、住宅着工は需要回復の勢いが一服し、前年同期比で微減と予測されます。非住宅建設市場は引き続き堅調に推移する見通しですが、原油高やサプライチェーンの混乱等の影響が懸念され、先行きは不透明な状況です。

アジア・オセアニア地域の経済は、感染抑制に伴う活動制限の緩和等により持ち直しを維持し、日本国内市場と比較すると高い成長率が期待できますが、ウクライナ情勢や中国等における感染再拡大など、しばらくは不透明な状況が続くと予想されます。なお、利益面においては、原材料価格が上昇した場合や過度な為替変動が生じた場合には、利益を圧迫する懸念があります。

このような環境の中、翌連結会計年度（2023年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高225,000百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益21,500百万円（同5.7%増）、経常利益22,000百万円（同0.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13,300百万円（同1.4%増）を予想しています。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

・翌連結会計年度の業績見通しを次のとおり予想しております。 (単位：百万円)

	売上高	増減率	営業利益	増減率	経常利益	増減率	親会社株主に 帰属する 当期純利益	増減率
第2四半期 連結累計期間	105,000	6.4%	9,500	0.8%	9,700	△4.5%	6,000	△4.2%
通期	225,000	4.9%	21,500	5.7%	22,000	0.7%	13,300	1.4%

・事業別の売上高の見通しは以下のとおりです。 (単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間			通 期		
	売上高	構成比	増減率	売上高	構成比	増減率
化成品	61,500	58.6%	9.2%	129,000	57.3%	5.5%
建装建材	43,500	41.4%	2.7%	96,000	42.7%	4.1%
合計	105,000	100.0%	6.4%	225,000	100.0%	4.9%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内の同業他社の適用動向及び国内外の諸情勢を考慮の上検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,420	47,178
受取手形及び売掛金	57,892	—
受取手形	—	19,365
売掛金	—	50,107
商品及び製品	9,537	13,689
仕掛品	1,064	1,397
原材料及び貯蔵品	7,584	13,463
その他	8,582	7,262
貸倒引当金	△612	△757
流動資産合計	126,468	151,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,244	43,842
減価償却累計額	△27,054	△28,782
建物及び構築物 (純額)	14,190	15,059
機械装置及び運搬具	62,149	65,735
減価償却累計額	△49,385	△52,820
機械装置及び運搬具 (純額)	12,764	12,915
工具、器具及び備品	11,967	13,694
減価償却累計額	△9,936	△11,133
工具、器具及び備品 (純額)	2,030	2,561
土地	14,451	16,829
リース資産	5,675	6,700
減価償却累計額	△525	△736
リース資産 (純額)	5,150	5,963
建設仮勘定	2,163	3,761
有形固定資産合計	50,750	57,090
無形固定資産		
のれん	4,589	4,799
その他	7,931	9,441
無形固定資産合計	12,520	14,241
投資その他の資産		
投資有価証券	15,632	14,807
繰延税金資産	445	494
退職給付に係る資産	255	754
その他	1,301	1,295
貸倒引当金	△12	△1
投資その他の資産合計	17,623	17,350
固定資産合計	80,894	88,682
資産合計	207,363	240,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,469	31,451
電子記録債務	4,887	5,284
短期借入金	6,015	14,462
未払法人税等	3,428	3,306
未払消費税等	1,147	538
賞与引当金	2,090	2,035
有償支給取引に係る負債	—	2,056
その他	6,485	7,191
流動負債合計	47,524	66,327
固定負債		
長期借入金	1,255	2,173
繰延税金負債	4,373	5,034
退職給付に係る負債	1,486	1,585
その他	2,218	2,533
固定負債合計	9,333	11,326
負債合計	56,858	77,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,280	13,294
利益剰余金	110,563	116,626
自己株式	△2,011	△2,150
株主資本合計	131,724	137,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,594	3,979
繰延ヘッジ損益	△0	11
為替換算調整勘定	△1,512	3,353
退職給付に係る調整累計額	△26	214
その他の包括利益累計額合計	3,055	7,558
新株予約権	27	23
非支配株主持分	15,697	17,489
純資産合計	150,505	162,734
負債純資産合計	207,363	240,388

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	174,628	214,514
売上原価	125,095	160,429
売上総利益	49,532	54,084
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	8,277	9,243
広告宣伝費	1,628	1,620
給料及び賞与	8,850	9,385
賞与引当金繰入額	1,050	1,040
退職給付費用	391	355
福利厚生費	1,856	1,966
減価償却費	1,793	2,052
賃借料	752	755
その他	6,940	7,318
販売費及び一般管理費合計	31,541	33,736
営業利益	17,991	20,348
営業外収益		
受取利息	194	175
受取配当金	336	382
投資有価証券売却益	571	517
助成金	236	34
その他	685	1,065
営業外収益合計	2,024	2,175
営業外費用		
支払利息	138	185
売上割引	139	—
納期遅延賠償金	552	—
為替差損	175	—
その他	571	497
営業外費用合計	1,576	682
経常利益	18,438	21,840
特別損失		
事業再構築費用	279	224
特別損失合計	279	224
税金等調整前当期純利益	18,159	21,616
法人税、住民税及び事業税	6,467	6,906
法人税等調整額	△296	319
法人税等合計	6,171	7,226
当期純利益	11,988	14,389
非支配株主に帰属する当期純利益	1,228	1,271
親会社株主に帰属する当期純利益	10,759	13,117

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	11,988	14,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,851	△615
繰延ヘッジ損益	△17	11
為替換算調整勘定	△1,464	6,275
退職給付に係る調整額	7	240
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	1
その他の包括利益合計	375	5,912
包括利益	12,363	20,302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,563	17,638
非支配株主に係る包括利益	800	2,663

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,891	13,276	106,786	△2,009	127,945
当期変動額					
剰余金の配当			△6,921		△6,921
親会社株主に帰属する当期純利益			10,759		10,759
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動		4	△61		△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	3,776	△2	3,779
当期末残高	9,891	13,280	110,563	△2,011	131,724

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	2,743	16	△474	△33	2,252
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,851	△17	△1,037	7	803
当期変動額合計	1,851	△17	△1,037	7	803
当期末残高	4,594	△0	△1,512	△26	3,055

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	27	15,995	146,221
当期変動額			
剰余金の配当			△6,921
親会社株主に帰属する当期純利益			10,759
自己株式の取得			△2
連結範囲の変動			△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△298	504
当期変動額合計	—	△298	4,284
当期末残高	27	15,697	150,505

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,891	13,280	110,563	△2,011	131,724
当期変動額					
剰余金の配当			△7,054		△7,054
親会社株主に帰属する当期純利益			13,117		13,117
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		9		3	12
新株予約権の行使		1		2	3
株式給付信託に対する自己株式の処分		141		41	183
株式給付信託による自己株式の取得				△183	△183
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△137			△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	13	6,063	△138	5,938
当期末残高	9,891	13,294	116,626	△2,150	137,663

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	4,594	△0	△1,512	△26	3,055
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
新株予約権の行使					
株式給付信託に対する自己株式の処分					
株式給付信託による自己株式の取得					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△615	11	4,866	240	4,502
当期変動額合計	△615	11	4,866	240	4,502
当期末残高	3,979	11	3,353	214	7,558

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	27	15,697	150,505
当期変動額			
剰余金の配当			△7,054
親会社株主に帰属する当期純利益			13,117
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			12
新株予約権の行使	△3		0
株式給付信託に対する自己株式の処分			183
株式給付信託による自己株式の取得			△183
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,791	6,294
当期変動額合計	△3	1,791	12,229
当期末残高	23	17,489	162,734

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,159	21,616
減価償却費	5,773	6,487
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40	65
賞与引当金の増減額 (△は減少)	142	△97
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	151	△21
受取利息及び受取配当金	△531	△537
支払利息	138	185
売上債権の増減額 (△は増加)	3,857	△9,391
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,075	△6,827
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	972	△322
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,813	7,193
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,422	△145
その他	417	263
小計	25,883	18,469
利息及び配当金の受取額	544	562
利息の支払額	△137	△186
法人税等の支払額	△6,577	△7,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,713	11,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,282	△1,080
定期預金の払戻による収入	102	158
有形固定資産の取得による支出	△5,560	△6,695
無形固定資産の取得による支出	△1,306	△738
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有価証券の売却による収入	—	1,000
投資有価証券の取得による支出	△1,492	△611
投資有価証券の売却による収入	1,533	1,424
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△294	△2,945
その他	△456	1,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,756	△8,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△141	7,536
長期借入金の返済による支出	△585	△524
長期借入れによる収入	973	1,123
配当金の支払額	△6,921	△7,056
非支配株主への配当金の支払額	△1,067	△890
リース債務の返済による支出	△181	△261
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,253	△1,099
その他	△1	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,179	△1,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	△236	1,583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	541	3,812
現金及び現金同等物の期首残高	40,644	41,185
現金及び現金同等物の期末残高	41,185	44,997

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 有償支給取引に係る収益認識

買戻契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

(3) 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲のみ、取引価格に含めております。そのため、従来は営業外費用として計上していた売上割引を売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。なお、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額はありません。

この結果、当連結会計年度末日において、商品及び製品が1,118百万円、原材料及び貯蔵品が902百万円、仕掛品が35百万円、有償支給取引に係る負債が2,056百万円それぞれ増加しており、また、当連結会計年度において、売上高は578百万円、営業利益は140百万円それぞれ減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類及び販売市場別を基礎とした「化成品」及び「建装建材」の2つのセグメントから構成されており、事業毎に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告セグメント別の主要製品は次のとおりであります。

化成品	外装・内装仕上塗材、塗り床材、各種接着剤、有機微粒子、他
建装建材	メラミン化粧板、化粧合板、室内用ドア、インテリア建材、 カウンター、収納扉、不燃化粧材、押出成形セメント板、他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、社内ルールに基づき利益を付加した価格によっております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の化成品事業の売上高は46百万円減少、セグメント利益は46百万円減少し、建装建材事業の売上高は531百万円減少、セグメント利益は93百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化成品	建装建材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	90,446	84,182	174,628	—	174,628
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,387	—	2,387	△2,387	—
計	92,834	84,182	177,016	△2,387	174,628
セグメント利益	7,109	13,751	20,860	△2,869	17,991
セグメント資産	89,982	90,589	180,571	26,792	207,363
その他の項目					
減価償却費	3,138	2,378	5,517	165	5,683
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,634	1,412	5,047	1,066	6,113

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化成品	建装建材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	122,323	92,191	214,514	—	214,514
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,419	—	2,419	△2,419	—
計	124,742	92,191	216,933	△2,419	214,514
セグメント利益	7,376	16,379	23,755	△3,407	20,348
セグメント資産	112,180	103,539	215,720	24,668	240,388
その他の項目					
減価償却費	3,383	2,566	5,950	461	6,411
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	5,053	1,828	6,882	471	7,353

- (注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△2,869百万円及び△3,407百万円には、それぞれ各報告セグメントに配分しない全社費用△2,869百万円及び△3,408百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額26,792百万円及び24,668百万円には、それぞれ各報告セグメントに配分していない全社資産26,792百万円及び24,668百万円が含まれております。全社資産は、セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,064円24銭	2,223円98銭
1株当たり当期純利益金額	164円79銭	200円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	164円73銭	200円82銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	10,759	13,117
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額 (百万円)	10,759	13,117
普通株式の期中平均株式数 (千株)	65,293	65,297
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	25	23
(うち新株予約権 (千株))	(25)	(23)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(注) 普通株式の期中平均株式数には従持信託が保有する自己株式が含まれております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	150,505	162,734
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	15,724	17,513
(うち新株予約権 (百万円))	(27)	(23)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(15,697)	(17,489)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	134,780	145,221
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	65,293	65,298

(注) 当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数には従持信託が保有する自己株式が47千株含まれております。

3. (会計方針の変更)に記載のとおり「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

(重要な後発事象)

(ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、2022年4月6日開催の取締役会において、2027年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」という。)の発行を決議し、2022年4月22日(ロンドン時間、以下別段の表示のない限り同じ。)に払い込みが完了しております。その概要は次の通りであります。

(1) 発行総額

180億円及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を合計した額

(2) 発行価額(払込金額)

本社債の額面金額の100.5%(各本社債の額面金額 1,000万円)

(3) 発行価格(募集価格)

本社債の額面金額の103.0%

(4) 払込期日

2022年4月22日

(5) 償還期限

2027年4月22日(ロンドン時間、以下別段の表示のない限り同じ。)

(6) 利率

本社債には利息は付さない。

(7) 本新株予約権の目的となる株式の種類および数

①種類

当社普通株式(単元株式数 100株)

②数

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(9)記載の転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

(8) 本新株予約権の総数

1,800個

(9) 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額

①各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

②転換価額は、3,283円とする。

③転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(10) 新株予約権の行使期間

2022年5月9日から2027年4月8日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。ただし、発行要項に一定の定めがある。

(11) 新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできない。

(12) 資金の用途

本新株予約権付社債の発行による手取金約180億円の用途は、以下を予定しております。

①約45億円を2022年6月30日までに当社によるWilsonart(Thailand)社、Wilsonart(Shanghai)社及びWilsonart Asia社(以下「Wilsonart(Thailand)社等」と総称します。また、Wilsonart(Thailand)社等はそれぞれ当社連結子会社です。)の株式追加取得資金の一部として充当する予定です。但し、当該株式追加取得の実行時期によっては、一時的に当社が金融機関から借り入れる短期借入金にて払込みを

行う場合があり、かかる場合には、当該株式追加取得資金に充当する予定であった金額を2022年6月30日までに短期借入金の返済資金として充当する予定です。

②約48億円を2022年6月30日までに当社が金融機関から借り入れた短期借入金の返済資金として充当する予定です。なお、当該短期借入金は当社連結子会社であるAALH社に対して実行した出資のための資金として一時的に調達された借入金に対する充当（借換え）を目的として調達される予定の借入金であります。AALH社は、当該出資金を2022年6月30日までにAALH社によるWilsonart(Thailand)社等の株式取得（以下、上記①記載の当社によるWilsonart(Thailand)社等の株式追加取得と併せて「本株式取得」と総称します。）資金の一部として充当する予定です。

③約38億円を2024年3月31日までに当社連結子会社であるAAPH社への出資資金として充当する予定です。AAPH社は当該資金を、AAPH社の連結子会社であるアイカ南京社及びアイカ福建社に対する出資資金として充当し、アイカ南京社は約25億円をフェノール樹脂工場建設・生産能力増強のための設備投資資金として、アイカ福建社は約13億円を竹材用フェノール樹脂工場の新設のための設備投資資金として、それぞれ2024年3月31日までに充当する予定です。

④40億円（上限）を2022年4月30日までに実施する自己株式取得のための資金として充当する予定です。

⑤本調達資金から上記①乃至④記載の当社による各充当予定金額を合計した金額を差し引いた残額を2024年3月31日までに当社グループにおけるデジタル技術の活用による生産性向上及び事業活動の変革、労働人口の減少を見据えた生産現場の自動化、データの蓄積と活用による業務効率改善等を目的とするDX推進のための設備投資資金並びに生産設備の増強・更新及び研究開発の促進等の設備投資資金として充当する予定です。なお、これらの設備投資資金は、当社及び当社関係会社に対して実施される投融資を前提として当社関係会社により充当される予定です。

（自己株式の取得）

当社は、2022年4月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得につきまして、下記の通り決議し、4月7日に自己株式の取得を実施しました。

（1）自己株式の取得を行う理由

同日付の取締役会決議に基づく2027年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といいます。）の発行に伴う当社株式需給への短期的な影響の緩和及び株主の皆さまへの利益還元を充実させるため。

（2）取得の内容

- | | |
|-------------|--|
| ①取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| ②取得し得る株式の総数 | 150万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する割合 2.30%） |
| ③株式の取得価額の総額 | 40億円（上限） |
| ④取得する期間 | 2022年4月7日から2022年4月30日まで |
| ⑤取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |